



サステナビリティデータブック 2026

Sustainability Data Book 2026

環境経営の高度化	01
人権経営の拡充	07
安全文化の深化	10
社会のニーズに対応した技術と製品開発	11
コミュニティへの参画／コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充	12
会社概要／日本農薬グループ一覧	13
サイトデータ	14

日本農薬株式会社

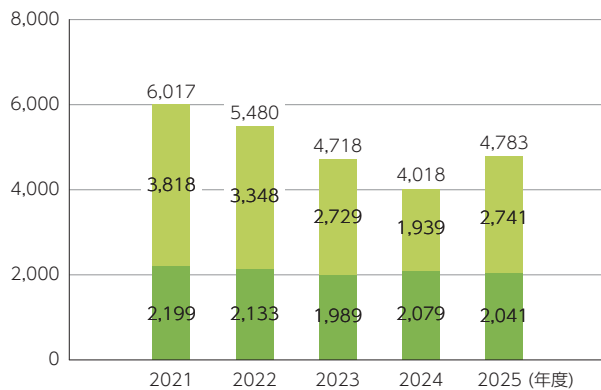
>> 環境経営の高度化

省エネルギーへの取り組み

● 国内のエネルギー使用量（原油換算）

(kℓ)

■ 日本農業 ■ ニチノーサービス

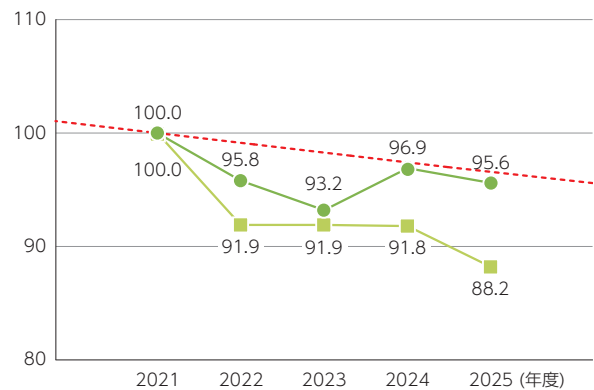


* 2024年度以前のデータは車両用の燃料使用量を除く

● エネルギー原単位（2021年度を100とする指数）

対前年(%)

● 日本農業 ■ ニチノーサービス - - 目標(毎年1%低減)



* 省エネ法定期報告値に基づく

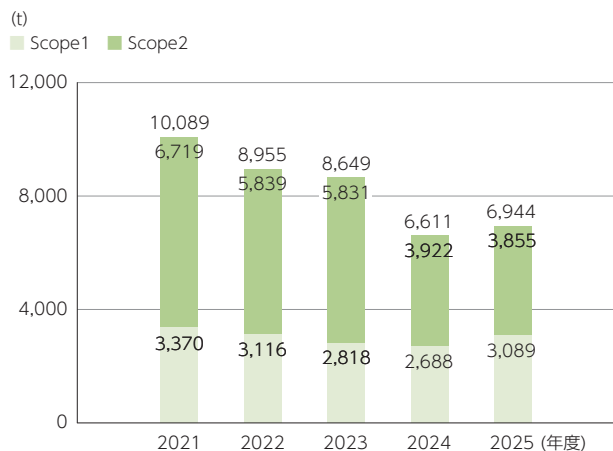
● グローバル*のエネルギー種類別の使用量

ガソリン(自動車以外)	1.6 kℓ
ガソリン(自動車)	337.7 kℓ
灯油	26.5 kℓ
軽油(自動車以外)	87.8 kℓ
軽油(自動車)	17.5 kℓ
A重油	61.1 kℓ
LPG	74.9 t
天然ガス・都市ガス	1,299.7 千m³
エタノール	0 kℓ
石炭	4,446.0 t
産業用蒸気	12,331.7 GJ
電気(化石由来)	25,578.7 MWh
電気(太陽光・非化石)	3,017.5 MWh

* 集計範囲：日本農業、ニチノーサービス、Sipcam Nichino Brasil、Nichino india、その他国内外グループ会社
本データブックにおける「グローバル」の集計範囲は上記と同様です。

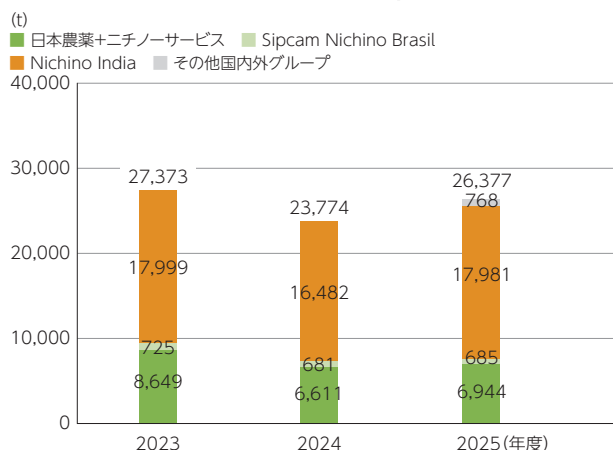
GHG排出量削減への取り組み

● 国内*のCO₂排出量 (Scope1+2)



* 国内：日本農業+ニチノサービス

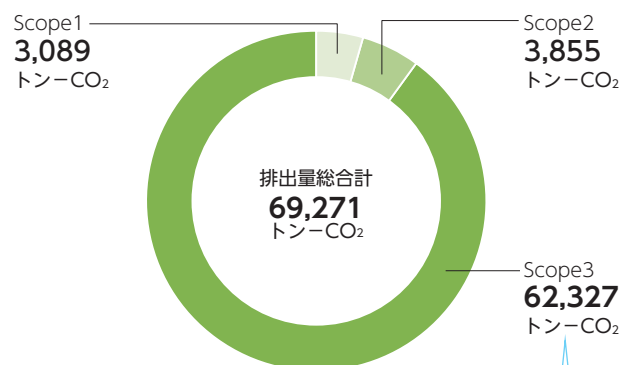
● グローバルのCO₂排出量 (Scope1+2)



* 2025年度よりその他国内外グループ会社を追加しています。

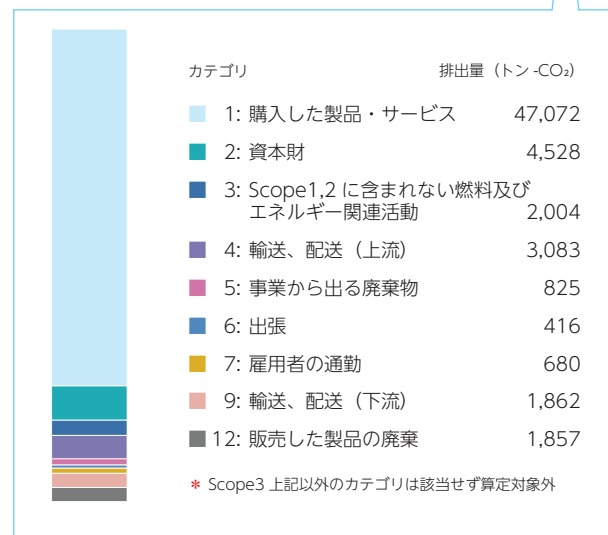
当社の温室効果ガス (GHG) 排出量データ (Scope1、2) については、第三者機関による検証を受けています。詳しくは当社ホームページをご参照ください。

● 国内*1のCO₂排出量およびScope別内訳 *2

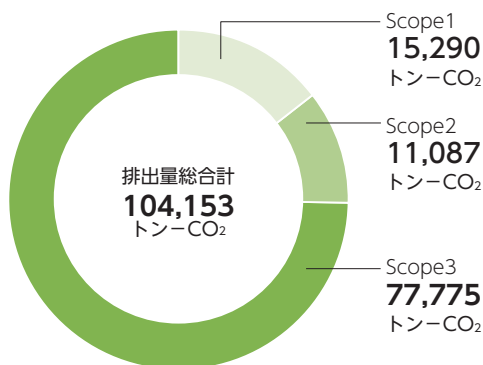


*1 国内：日本農業+ニチノサービス

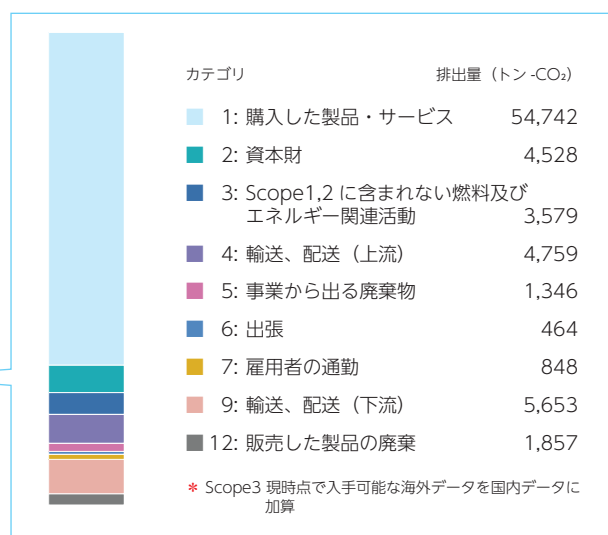
*2 GHGプロトコルに準拠して算出



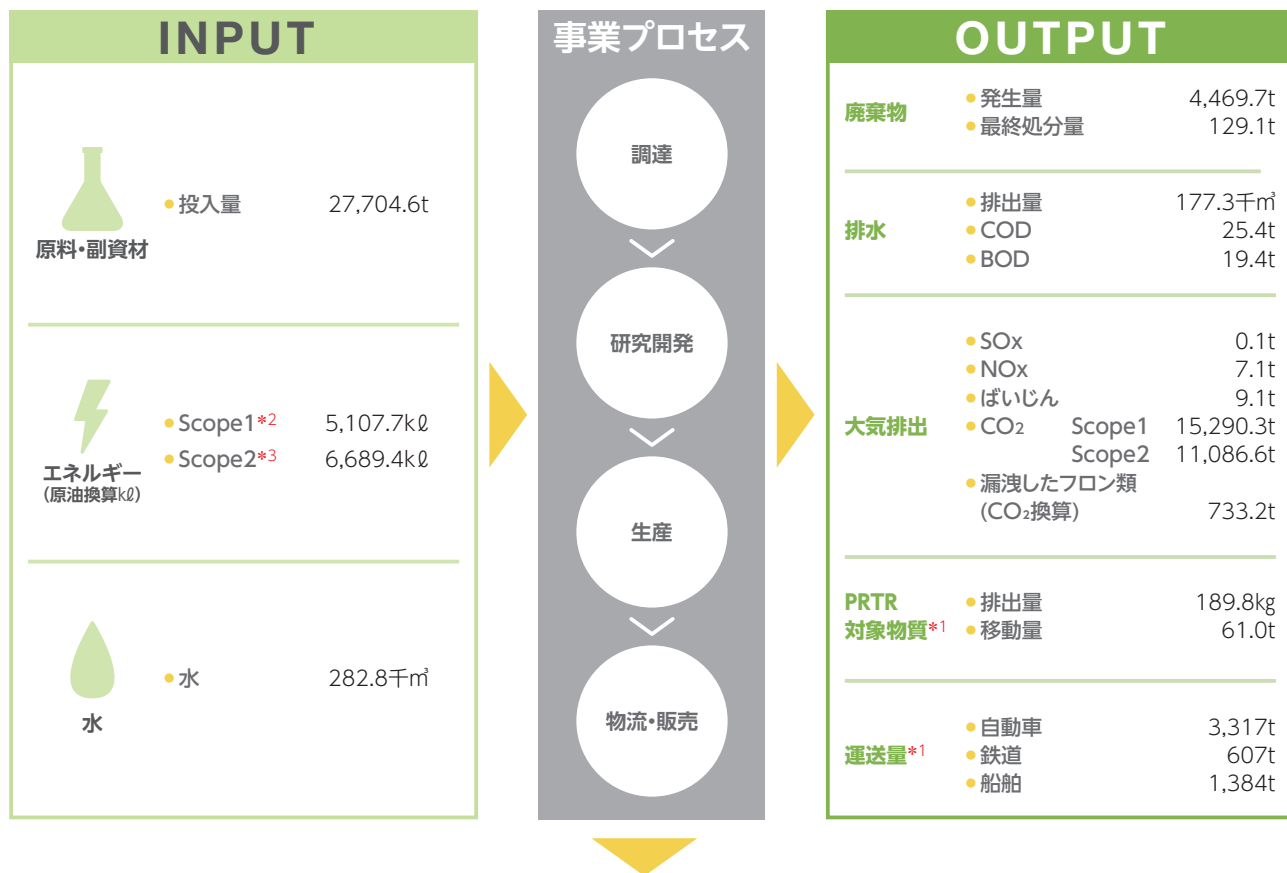
● グローバルのCO₂排出量およびScope別内訳 *



* GHGプロトコルに準拠して算出



グローバルのマテリアルフロー



製品 生産量 47,384.5t

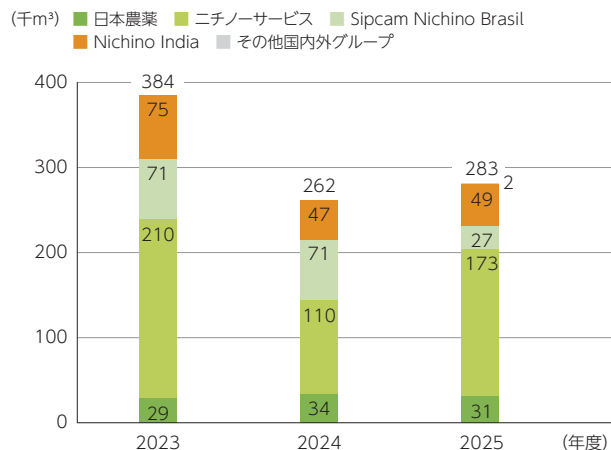
*1 国内のみのデータ

*2 重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPガス、石炭使用量を原油換算した。

*3 電力・蒸気購入量を原油換算した。

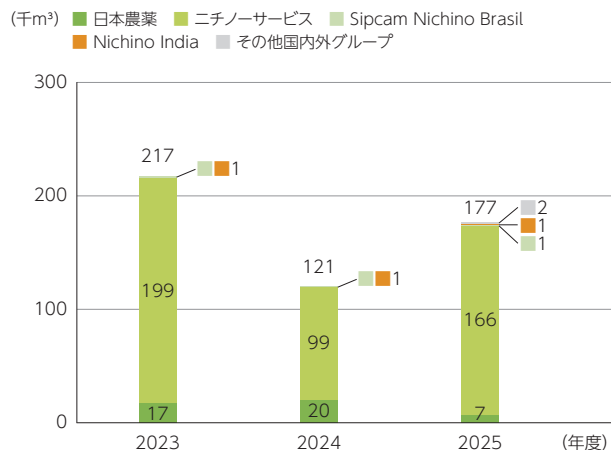
水質汚染防止

● 取水量



* 2025年度よりその他国内外グループ会社を追加しています。

● 排水量

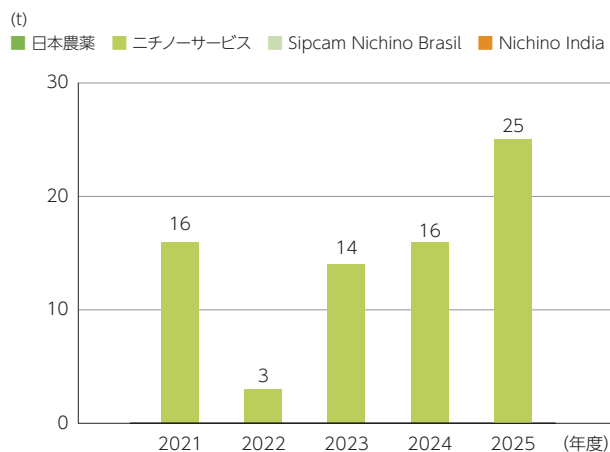


*1 2025年度よりその他国内外グループ会社を追加しています。

*2 Nichino Indiaの工場排水は事業所内で処理し、再利用しています。
その他の排水は、生活排水等によるものです。

環境経営の高度化

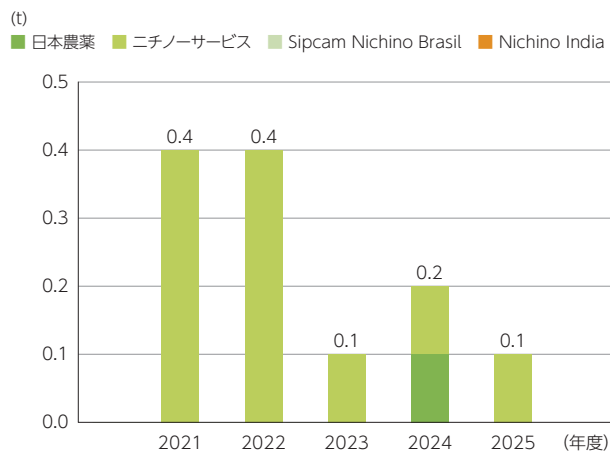
● COD排出量



* 2025年度より海外グループ会社を追加しています。

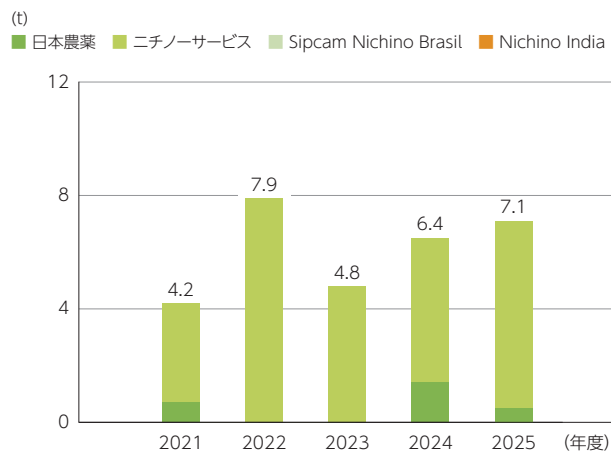
大気汚染防止

● SOx排出量



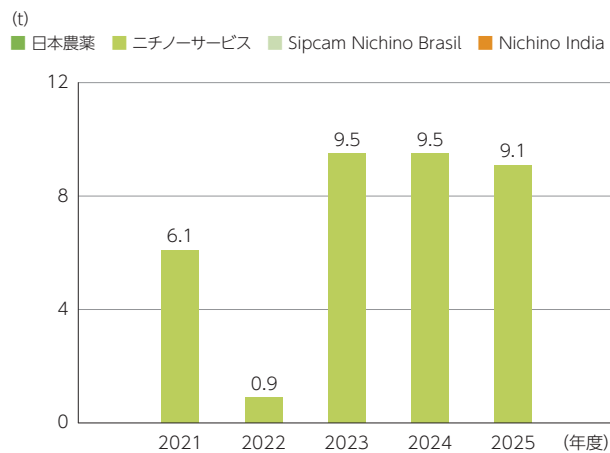
* 2025年度より海外グループ会社を追加しています。

● NOx排出量



* 2025年度より海外グループ会社を追加しています。

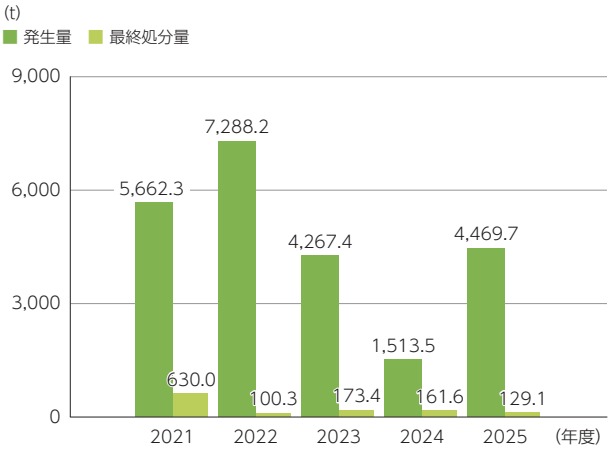
● ばいじん排出量



* 2025年度より海外グループ会社を追加しています。

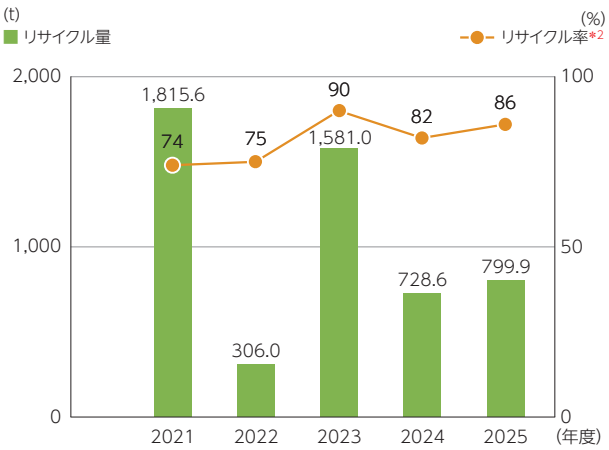
廃棄物削減への取り組み

産業廃棄物発生量・処分量



*1 集計範囲:日本農業+ニチノサービス
*2 リサイクル率=リサイクルした量/(リサイクルした量+最終処分量)

リサイクル量・リサイクル率



グリーン購入率

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
99.9%	100%	99.9%	100%	100%

* 集計範囲：国内グループ会社

環境保全活動に係る投資・コスト

環境保全に係る投資額、費用額^{*1}の合計はそれぞれ前年から増加しました。費用額の80%は製品の研究開発において環境保全に支出した費用です。

環境保全は企業の重要な社会的責任の一つであり、今後も適切な投資及び費用支出を継続します。

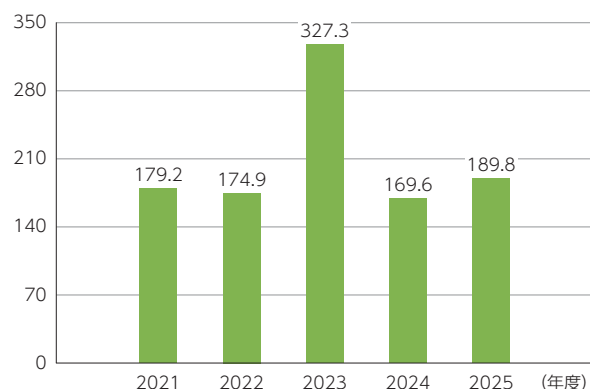
環境保全コスト ^{*2}				
分類		主な取り組みの内容	投資額(百万円)	費用額(百万円)
1. 事業エリア内コスト	(1) 公害防止コスト	大気・水質・土壌騒音・振動・悪臭・地盤沈下等の防止	153 (145)	58 (-4)
	(2) 地球環境保全コスト	地球温暖化防止(省エネ)、オゾン層破壊防止	277 (215)	21 (9)
	(3) 資源循環コスト	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル等の資源循環	10 (-20)	103 (24)
2. 上・下流コスト		グリーン購入、容器包装の環境負荷低減、製品の回収・再商品化	0	1
3. 管理活動コスト		環境ISO、環境情報開示、環境負荷監視、緑化	5 (2)	8 (-1)
4. 研究開発コスト		環境保全に関する研究・開発費	64 (-37)	787 (146)
5. 社会活動コスト		事業所外の緑化美化、環境保護団体への寄付・支援	0 (-1)	1
6. 環境損傷対応コスト		水質・土地汚染等の浄化、自然修復	0	0
合 計			510 (304)	980 (174)

*1 費用額：環境対策に利用された設備の維持管理費及びその他環境対策に関連する人件費等（減価償却費を含む）。
*2 () 内は対前年度の増減額で、同額の場合は記載せず。集計範囲：日本農業+ニチノサービス。

化管法^{*1}関連

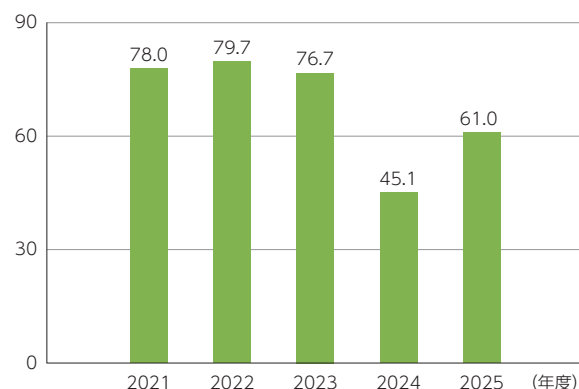
● 排出量^{*2}

(kg)



● 移動量^{*3}

(t)



^{*1}「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。集計範囲：日本農業+ニチノーサービス。

^{*2} 大気・公共用水・土壌への排出、埋立した量。

^{*3} 下水道への移動、産業廃棄物処理業者へ処分を委託した量（製品としての出荷分は除く）等。

● 排出量：多いもの上位10物質

排出量				
順位	物質名	(kg)	前年(kg)	前年比(%)
1	ヘキサン	53.0	57.0	93.0
2	キシレン	19.5	16.2	120.4
3	トリエチルアミン	19.0	28.0	67.9
4	ブレンチクロール ^{*1}	14.0	—	—
5	エチルベンゼン	13.2	12.4	106.5
6	1,2-ジクロロエタン	10.0	14.0	71.4
7	ブプロフェジン ^{*1}	7.2	6.1	118.0
8	フルトラニル ^{*1}	7.1	6.0	118.3
9	イソプロチオラン ^{*1}	6.6	—	—
10	チアジニル ^{*1}	6.0	3.4	176.5
	その他	34.2	26.5	129.1
	合計	189.8	169.6	111.9

● 移動量：多いもの上位10物質

排出量				
順位	物質名	(t)	前年(t)	前年比(%)
1	キシレン	12.5	18.2	68.7
2	クロロベンゼン	12.0	—	—
3	チアジニル ^{*1}	6.1	5.4	113.0
4	エチルベンゼン	4.0	2.3	173.9
5	イソプロチオラン ^{*1}	3.6	3.0	120.0
6	ヘキサン	2.2	2.6	84.6
7	フェノブカルブ ^{*1}	2.1	—	—
8	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 ^{*2}	1.9	—	—
9	フルオリミド ^{*1}	1.5	—	—
10	メチルナフタレン	1.2	—	—
	その他	14.0	13.6	102.7
	合計	61.0	45.1	135.3

^{*1} いずれも農業の有効成分

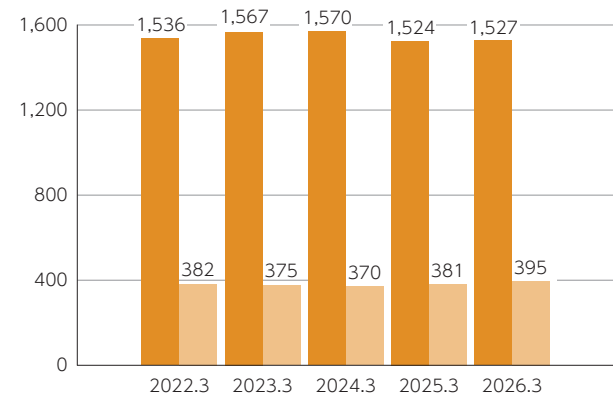
^{*2} アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る

人権経営の拡充

従業員数 (連結・単体)

(人)

■ 連結 ■ 単体

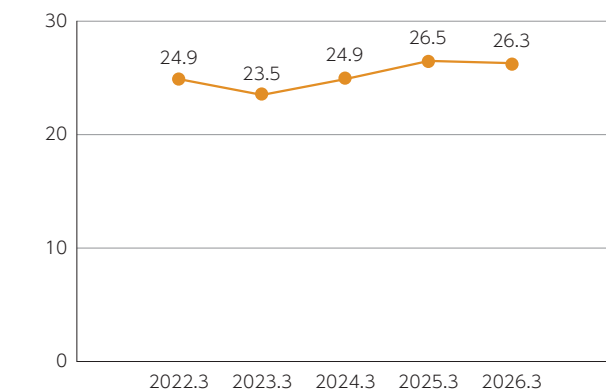


* 連結 (グループ外への出向者含まず)

* 単体 (出向者・契約社員は含まず)

女性従業員比率

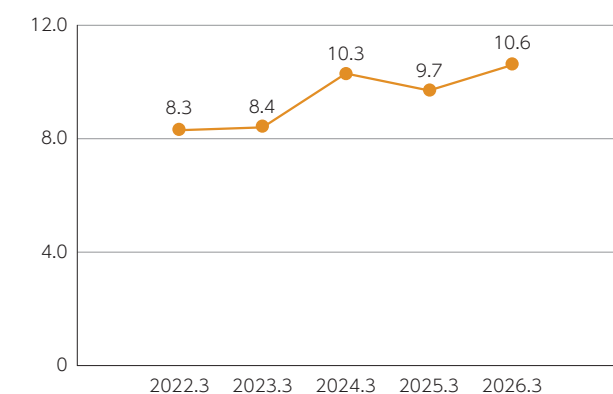
(%)



* 単体 (出向者・契約社員は含まず)

女性管理職比率

(%)

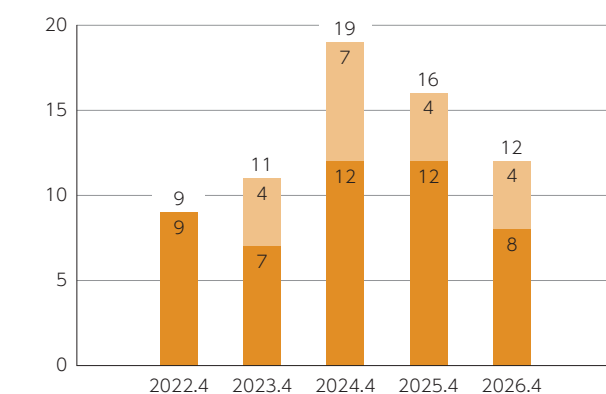


* 単体 (在籍者=出向者含む)

新卒採用者数

(人)

■ 男性 ■ 女性

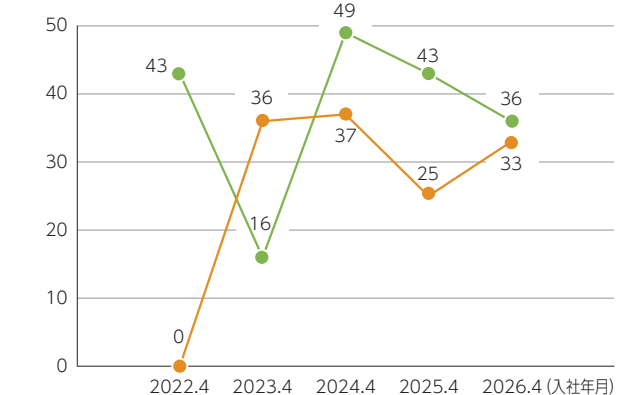


* 単体

新卒採用者・最終選考時の女性割合

(%)

● 新卒採用者における女性割合 ● 最終選考時の女性割合

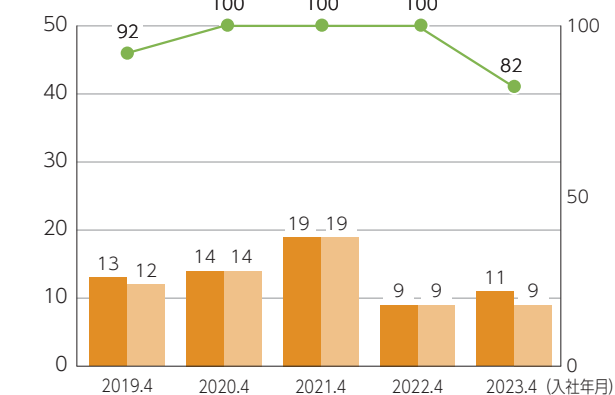


* 単体

新卒採用者の入社3年後定着率

(人)

■ 新入社員 ■ 3年後在籍者



* 単体

(人) (％)
 ■ キャリア採用者 ■ 新卒採用者 ●— キャリア採用比率

年度	キャリア採用者 (人)	新卒採用者 (人)	キャリア採用比率 (%)
2022.3	2	19	10
2023.3	2	9	18
2024.3	4	11	27
2025.3	6	25	24
2026.3	8	16	33

(人)

Year	Number of People
2022.3	7
2023.3	7
2024.3	7
2025.3	10
2026.3	8

(B)

Year	Number of Employees
2022.3	11.4
2023.3	13.8
2024.3	13.8
2025.3	13.1
2026.3	13.0

Year	Yes (人)
2022.3	5
2023.3	4
2024.3	5
2025.3	6
2026.3	6

Year	Percentage (%)
2021	1.9
2022	1.7
2023	1.5
2024	2.3
2025	1.9

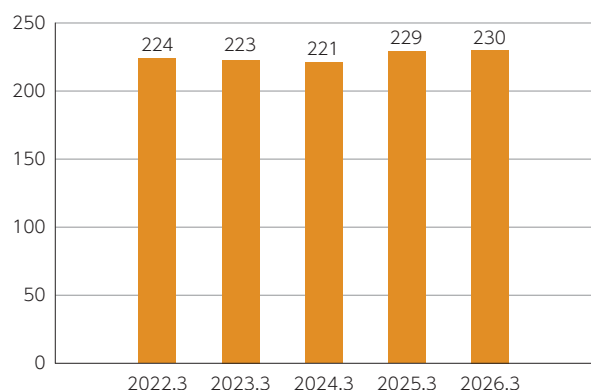
年次	対象者 (人)	取得者 (人)
2022.3	10	5
2023.3	10	5
2024.3	10	9
2025.3	9	8
2026.3	8	7

8

人権経営の拡充

● 組合員数

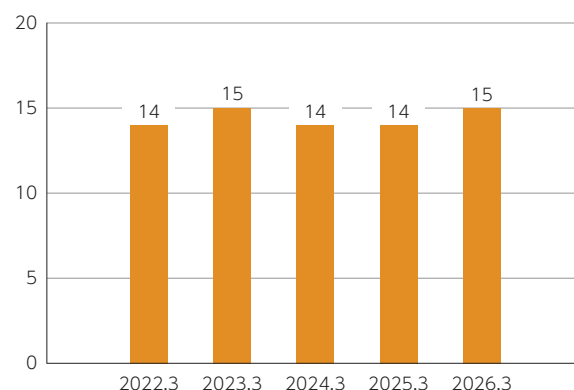
(名)



* 単体 (在籍者=出向者含む)

● 労使協議会回数

(回)



* 単体

● 初任給

	2022.4	2023.4	2024.4	2025.4	2026.4
博士	268,900円	275,900円	285,900円	299,234円	330,567円
修士	243,000円	250,000円	260,000円	282,667円	312,334円
学士	234,200円	241,200円	251,200円	263,867円	293,534円

* 単体

● 所定労働時間・所定労働日数

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
所定内労働時間	1,847時間40分	1,855時間20分	1,847時間40分	1847時間40分	1840時間
所定労働日数	241 日	242日	241日	241日	240 日

* 単体

● ストレスチェック受検率

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
ストレスチェック受検率	97.7%	99.1%	99.4%	99.2%	99.4%

* 単体 (出向者含まず)

● 男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

全体	正社員	非正規
76.9%	84.6%	62.9%

* 単体 (出向者含まず)

● 働きやすい職場環境に関わる日本農業 (単体) の主な制度

分野	社内制度
勤務制度	普通勤務、時差出勤制度、フレックスタイム勤務制度、裁量労働制度、事業場外みなし労働制度
休日	土曜日、日曜日、国の定める祝日・休日、冬季休日 (12月29日～1月3日)、労働祭日 (5月1日)、創立記念日 (11月17日)
多様な働き方の実現	出産休暇、夏季休暇 (5日)、リフレッシュ休暇、半日休暇、育児・介護休業制度、応援手当 子の看護等休暇 (有給)、育児目的休暇 (有給)、介護休暇 (有給)、在宅勤務制度、育児・介護・療養のための 短時間フレックス制度、エリア正社員制度 (正社員登用時のみ)
社員の健康維持・増進	全従業員を対象とした健康診断 (40歳以上は人間ドック)、長期傷病休暇、ストレスチェック調査、 健康相談ダイヤル、健康支援アプリ
その他福利厚生	財形貯蓄、住宅融資利子補給、企業型確定拠出年金、従業員持株会、借上社宅制度、功労勤続表彰、共済会

●健康課題と指標管理

	対象	期間	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
定期健康診断受診率	単体	4月～3月	100%	100%	100%	100%	100%
運動習慣者比率 ^{*1} ^{*2}	単体	4月～3月	28.3%	28.0%	32.3%	34.8%	31.8%
肥満率(BMI25以上) ^{*2}	単体	4月～3月	29.7%	31.6%	32.3%	34.2%	35.2%
喫煙率 ^{*2}	単体	4月～3月	16.2%	16.8%	16.9%	17.4%	18.2%
ストレスチェック受検率	単体	4月～3月	97.7%	99.1%	99.4%	99.2%	99.4%
高ストレス者割合	単体	4月～3月	9.2%	9.5%	10.1%	10.5%	13.0%
時間外労働45時間超年間延べ人数 ^{*3}	単体	4月～3月	66人	34人	32人	34人	28人
年次有給休暇取得率	単体	10月～9月 ^{*4}	64.7%	63.5%	65.6%	66.5%	68.0%
正社員平均勤続年数	単体	4月～3月	15.0年	15.4年	15.0年	14.9年	15.0年
アブセンティズム	単体	4月～3月	1.7%	0.6%	1.9%	1.3%	1.0%

^{*1} 運動習慣者比率:1週間に2回、1回当たり30分以上の運動習慣がある

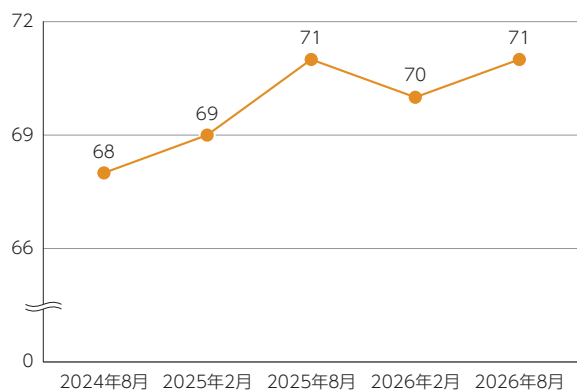
^{*2} 40歳以上の統計

^{*3} 管理職者を含め、法定労働時間45時間で算出

^{*4} 前年度10月～当年度9月で算出

●エンゲージメントスコアの推移

(%)



エンゲージメントサーベイ実施概要

実施頻度：年2回(半年ごと)

対象者：日本農業(単体)従業員

調査方法：Webアンケート

目的：社員のモチベーションや組織の活性度などの現状を把握するとともに、各組織の運営改善などに活用する

安全文化の深化

労働安全衛生・保安防災

●休業強度率^{*1}

労働損失日数／延べ労働時間(千時間当たり)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
0	0.03	0	9.85	0.08

●不労災害度率^{*1}

不労災害による傷病者数／延べ労働時間(百万時間当たり)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1.24	4.09	1.62	1.30	2.74

●無災害記録 (2026年3月31日現在) ^{*1}

休業災害が発生していない日数の記録

		延日数
日本農業	総合研究所	641
	福島事業所	4,446
ニチノサービス	鹿島事業所	13,770
	佐賀事業所	57

●安全衛生への支出 (2026年3月期) ^{*2}

従業員の健康増進のために支出した金額

	合計(千円)
予防接種・メンタルヘルス	2,068
産業医関係	7,938
健康診断関係	21,757

^{*2} 集計範囲：日本農業及びニチノサービス

^{*1} 集計範囲：休業強度率、不労災害度率、及び無災害記録の集計範囲は総合研究所、ニチノサービス3事業所。

サプライチェーンマネジメント

● 日本農薬グループグリーン調達基準

化学品の供給元について以下の1)の条件を必須とし、加えて2)～4)のいずれかの条件を満たすこと。

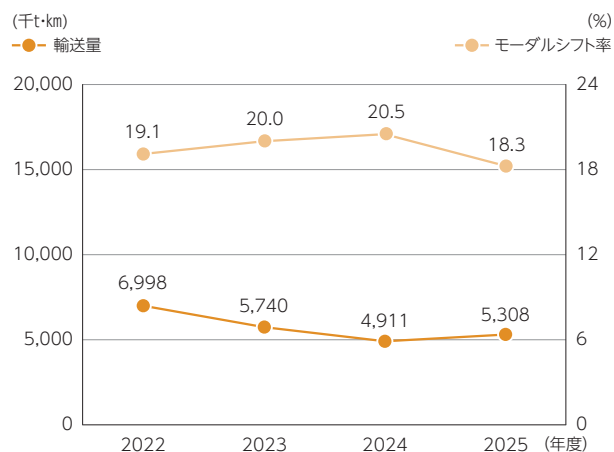
- 1) SDS(安全データシート)または同等のGHS関連情報を提供すること。
- 2) 環境保全活動を積極的に推進していること。^{*1}
- 3) 環境負荷が少なく有害物質を含まない製品を供給すること。^{*2}
- 4) 加工時、製造時に有害物質を使用していないこと。^{*2}

^{*1} 活動の例：環境マネジメントシステム認証取得、レスポンシブル・ケア活動への取り組み、環境保全の国民運動(Fun to Share等)への参画、環境報告書等の発行、環境格付けの取得 等

^{*2} 有害物質の例：POPs、農薬原体を除くPRTR該当物質、各国での重大な規制対象物質(EUのSVHCなど)、食品中に検出されてはならない化学物質等

物流安全

● 輸送量・モーダルシフト率

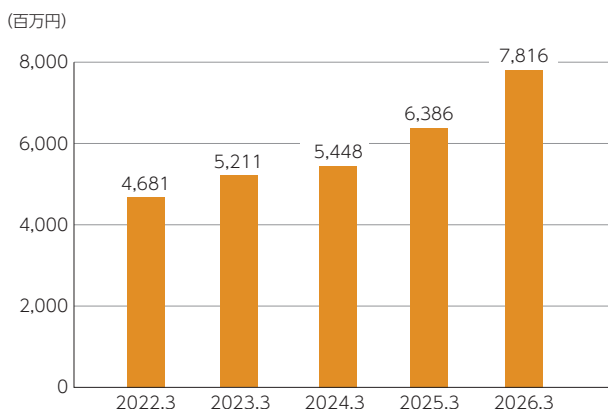


* 集計期間：当年4月～翌年3月

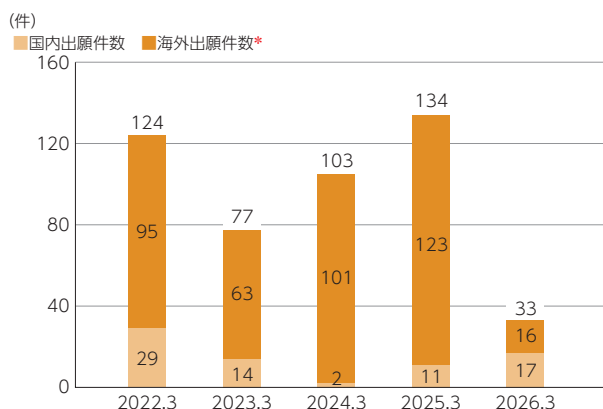
社会のニーズに対応した技術と製品開発

研究開発費と特許出願件数

● 研究開発費 (日本農薬グループ連結)



● 特許出願件数 (日本農薬単体)



* PCT国際出願件数(移行国ベース)+ナパリルートあるいは通常出願件数

》コミュニティへの参画

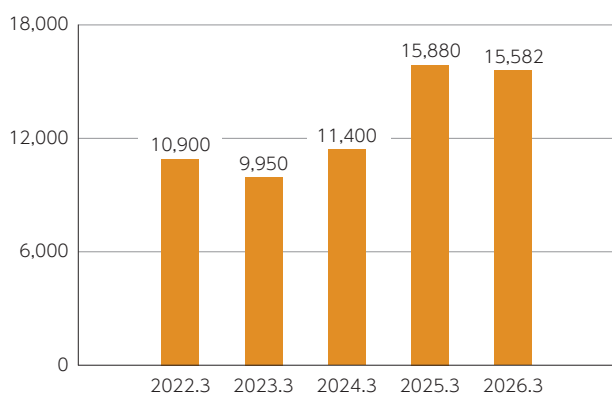
投資家とのコミュニケーション

● 投資家とのコミュニケーション

内容	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
投資家面談件数	71件	126件	92件	85件	81件
決算説明会出席者数	99名	111名	71名	102名	74名
スモールミーティング出席者数	—	—	14名	—	4名
総合研究所見学会参加者数	—	—	10名	10名	15名

● 寄付金額（日本農業単体）

(千円)



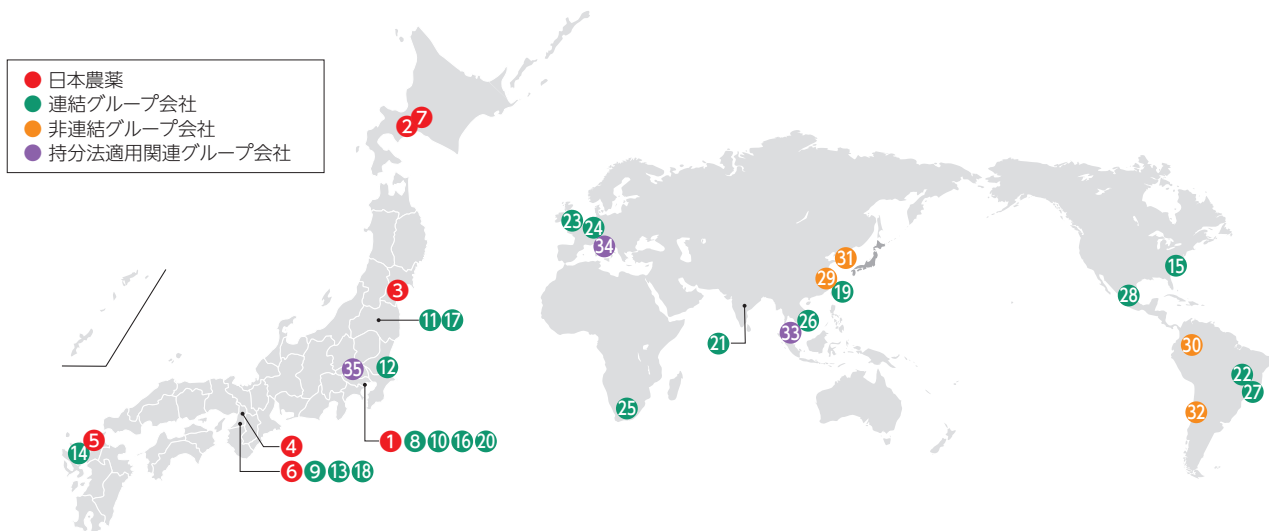
》コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充

● コンプライアンス案件数／内部通報件数

	2024.3	2025.3	2026.3
コンプライアンス案件数	13件	11件	13件
内部通報件数	0件	0件	0件

* 上記集計結果は日本農業単体のデータです。

>> 会社概要／NICHINO グループ一覽



日本農薬株式会社

2026年6月17日現在

本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
創立	1928年(昭和3年)11月17日
資本金	14,939百万円
従業員数(連結)	1,527名(2026年3月31日現在)
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、 工業薬品、木材用薬品、 農業資材などの製造業、輸出入業、 販売業

本社・支店等	① 本社、東京支店(東京都中央区) ② 札幌支店(北海道札幌市) ③ 仙台支店(宮城県仙台市) ④ 大阪支店(大阪府大阪市) ⑤ 福岡支店(福岡県福岡市)
研究所	⑥ 総合研究所(大阪府河内長野市)
研究農場	⑦ 長沼ナーセリー(北海道夕張郡)
製造所(委託)	⑩ 株式会社ニチノーサービス (⑪ 福島事業所／⑫ 鹿島事業所／⑬ 佐賀事業所)

連結グループ会社

⑧ 株式会社ニチノー緑化 ⑨ 大阪営業所	ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工など	東京都中央区 大阪府箕面市
⑩ 株式会社ニチノーサービス ⑪ 福島事業所 ⑫ 鹿島事業所 ⑬ 河内長野センター ⑭ 佐賀事業所	農薬等の受託製造および製造販売業、農薬等の保管・配送業務の請負、圃場・栽培管理の請負、不動産の管理業務など	東京都中央区 福島県二本松市 茨城県神栖市 大阪府河内長野市 佐賀県三養基郡
⑮ Nichino America, Inc. ⑯ 日本エコテック株式会社 ⑰ 福島分析センター ⑱ 大阪分析センター	米国における農薬の販売、普及、開発、登録など 農薬残留分析、化学物質の安全性試験など	アメリカ デラウェア州 東京都中央区 福島県二本松市 大阪府河内長野市
⑲ 日佳農薬股份有限公司 ⑳ 株式会社アグリマート ㉑ Nichino India Pvt. Ltd. ㉒ Sipcam Nichino Brasil S.A. ㉓ Nichino Europe Co., Ltd. ㉔ Nichino Netherlands B.V. ㉕ Nichino South Africa (Pty) Ltd ㉖ Nichino Vietnam Co., Ltd. ㉗ Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda. ㉘ Nichino México S. de R.L. de C.V.	台湾における農薬の販売、普及、開発、登録など シロアリ防除資材、防疫用殺虫剤等の販売など インドにおける農薬の製造、販売、輸出入、普及、開発など ブラジルにおける農薬の製造、販売など 欧州等における農薬、アジュバント、バイオスティミュラントの販売、開発など 欧州等におけるアジュバント、バイオスティミュラントの販売、開発など アフリカにおけるアジュバント、バイオスティミュラント事業の開発など 東南アジアにおける農薬の販売、普及、開発など ブラジルにおける農薬の開発、登録など メキシコにおける農薬の販売、普及、開発、登録など	東京都中央区 東京都中央区 台湾 台北市 インド テランガナ州 ブラジル ミナスジェライス州 イギリス ケンブリッジシャー州 オランダ ヌトレヒト州 南アフリカ ハウテン州 ベトナム ホーチミン市 ブラジル サンパウロ州 メキシコ メキシコシティ

非連結グループ会社

㉙ 日農(上海)商貿有限公司 ㉚ Nihon Nohyaku Andica S.A.S. ㉛ Nichino Korea Co., Ltd. ㉜ Nichino Chile SpA	中国における農薬の普及など アンデス、中米地域における農薬の販売、輸出入、普及、開発など 韓国における農薬の販売、普及、開発、登録など チリにおける農薬の販売、普及、開発、登録など	中国 上海市 コロンビア ボゴタ首都区 韓国 ソウル特別市 チリ サンティアゴ首都州
---	---	---

持分法適用関連グループ会社

㉝ Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd. ㉞ Sipcam Europe S.p.A. ㉟ タマ化学工業株式会社	マレーシアにおける農薬の製造、販売など 欧州における農薬の製造、販売など 農薬原体・原料、医薬原料、機能材原料の受託製造など	マレーシア ペナン市 イタリア ミラノ市 埼玉県八潮市
---	--	-----------------------------------

>> サイトデータ

総合研究所および各事業所の従業員数は、正社員以外を含みます。

総合研究所

所 長 藤岡 伸祐

所 在 地 大阪府河内長野市小山田町345

従業員数 225名

(ニチノーサービス河内長野C所属メンバーを含む)
(研究本部+生技研を含むその他部門185名+NS40名)

敷地面積 約71,000m²

延床面積 約16,000m²



総合研究所の環境データ

項目	内容(単位)	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー	原油換算 (kℓ)	1,786.8	1,891.9	1,858.8
用水	用水 (千m ³)	28.6	33.5	30.9
大気排出	SOx (t)	0.0	0.0	0.0
	NOx (t)	0.0	1.4	0.5
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	3,377.4	3,573.9	3,421.5
廃棄物	発生量 (t)	210.2	191.9	178.9
	最終処分量 (t)	94.4	89.0	77.1
排水	排水量 (千m ³)	16.8	19.6	6.7
	COD (t)	0.0	0.0	0.2

ニチノーサービス鹿島事業所

所 長 坂尾 茂幸

所 在 地 茨城県神栖市砂山19

従業員数 61名

(鹿島事業所に駐在する日本農業メンバーを含む)

敷地面積 約45,000m²

延床面積 約12,800m²



鹿島事業所の環境データ*

項目	内容(単位)	2023年度	2024年度	2025年度
製品	原体 (t)	443.2	605.1	1,236.4
エネルギー	原油換算 (kℓ)	1,653.2	1,527.8	1,676.7
用水	用水 (千m ³)	192.0	92.0	154.1
大気排出	SOx (t)	0.1	0.1	0.1
	NOx (t)	4.4	2.7	6.0
	ばいじん (t)	9.5	3.5	9.1
	CO ₂ (t)	2,508.0	1,513.2	2,643.8
廃棄物	発生量 (t)	3,181.6	553.1	3,469.1
	最終処分量 (t)	78.6	70.8	48.7
排水	排水量 (千m ³)	190.3	90.2	153.4
	COD (t)	2.3	1.2	1.8

* 事業所内の日本農業部門の使用分を含む。

ニチノーサービス福島事業所

所 長 国分 勝一 (2025/7就任)

所 在 地 福島県二本松市平石高田4-286

従業員数 117名 (日本エコテック所属メンバーを除く)

敷地面積 約119,000m²

延床面積 約26,000m²



福島事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2023年度	2024年度	2025年度
製品	農業等 (t)	5,126.0	4,816.0	5,315.5
エネルギー	原油換算 (kℓ)	457.5	317.6	331.3
用水	用水 (千m ³)	6.9	7.4	7.2
大気排出	SOx (t)	0.0	0.2	0.0
	NOx (t)	0.0	0.1	0.0
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	805.0	559.7	169.0
廃棄物	発生量 (t)	430.3	436.8	443.9
	最終処分量 (t)	0.0	1.3	1.8
排水	排水量 (千m ³)	4.6	5.0	5.2
	COD (t)	0.0	0.0	0.0

ニチノーサービス佐賀事業所

所 長 清水 寿明(2025/7就任)
 所 在 地 佐賀県三養基郡
 上峰町大字堤字二本杉180-1
 従業員数 89名
 敷地面積 約83,900m²
 延床面積 約17,000m²



佐賀事業所の環境データ

項 目	内 容(単位)	2023年度	2024年度	2025年度
製品	農薬等 (t)	4,162.9	3,427.7	4,627.7
エネルギー	原油換算 (kℓ)	691.9	435.6	733.5
用水	用水 (千m ³)	10.8	10.4	11.9
大気排出	SOx (t)	0.0	0.0	0.0
	NOx (t)	0.4	0.6	0.6
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0
	CO ₂ (t)	1,474.3	549.3	301.4
廃棄物	発生量 (t)	427.8	323.3	376.1
	最終処分量 (t)	0.0	0.0	0.0
排水	排水量 (千m ³)	4.4	4.0	7.1
	COD (t)	12.1	14.5	23.5

Sipcam Nichino Brasil S.A.



内 容(単位)	2024年度	2025年度
人数 (人)	190	207
敷地面積 (m ²)	254,000	254,000
生産量 (t)	23,200.3	27,012.1
エネルギー使用量 (原油換算kℓ) *	1,314.75	1,413.2
取水量 (千m ³)	71.2	27.5
排水量 (千m ³)	1.1	1.4
CO ₂ 排出量 (t)	681.4	684.5

* 原油換算量は日本の係数で算出したもの。

Nichino India Pvt. Ltd.

内 容(単位)	2025年度			
	Balanagar	Pashamylaram	Humnabad	Jammu
人数 (人)	251	166	153	95
敷地面積 (m ²)	8,000	21,600	54,600	8,000
生産量 (t)	4,985.7	1,078.7	626.5	2,501.9
エネルギー使用量 (原油換算kℓ) *	141.5	2,544.1	2,377.2	135.2
取水量 (千m ³)	5.7	17.4	23.5	2.2
排水量 (千m ³)	1.1	0.0	0.0	0.0
CO ₂ 排出量 (t)	444.7	8,770.6	8,345.7	420.1

* 原油換算量は日本の係数で算出したもの。



Balanagar



Pashamylaram



Humnabad



Jammu

日本農薬株式会社

お問い合わせ先 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号 京橋OMビル

TEL 0570-09-1177 (代表)

ホームページ <https://www.nichino.co.jp/>

